



2021年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月14日

上場会社名 株式会社クロスフォー 上場取引所 東
 コード番号 7810 URL https://crossfor.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土橋 秀位
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 毅 (TEL) 057-008-9640
 定時株主総会開催予定日 2021年10月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年10月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期の連結業績(2020年8月1日～2021年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	2,811	21.0	△137	—	△121	—	△112	—
2020年7月期	2,324	△33.5	△413	—	△424	—	△611	—
(注) 包括利益	2021年7月期		△112百万円(—%)		2020年7月期		△611百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2021年7月期	△6.73	—	△6.0	△2.5	△4.9			
2020年7月期	△36.58	—	△27.2	△8.1	△17.8			
(参考) 持分法投資損益	2021年7月期		-100万円		2020年7月期		-100万円	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2021年7月期	4,653	1,886	39.8	110.14				
2020年7月期	5,201	1,976	37.3	116.02				
(参考) 自己資本	2021年7月期		1,850百万円		2020年7月期		1,940百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	176	△163	△546	816
2020年7月期	136	△104	610	1,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年8月1日～2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,400	20.9	50	—	37	—	21	—	1.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期	17,603,500株	2020年7月期	17,522,000株
② 期末自己株式数	2021年7月期	798,081株	2020年7月期	798,081株
③ 期中平均株式数	2021年7月期	16,777,508株	2020年7月期	16,723,919株

(参考) 個別業績の概要

○2021年7月期の個別業績（2020年8月1日～2021年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	2,807	20.9	△167	—	△157	—	△144	—
2020年7月期	2,321	△33.4	△391	—	△421	—	△616	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年7月期	△8.59		—					
2020年7月期	△36.86		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年7月期	4,645	1,872	1,872	1,872	39.5	109.26	109.26	
2020年7月期	5,219	1,992	1,992	1,992	37.5	117.01	117.01	

(参考) 自己資本 2021年7月期 1,836百万円 2020年7月期 1,956百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年9月21日（火曜日）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響はあるものの、アメリカや中国を中心とした国外経済の回復を背景に輸出の増加やワクチン接種の促進に伴う段階的な社会活動の正常化が進み、徐々に持ち直しの動きが続いております。しかしながら、変異株を含む感染症の再拡大が懸念される中、今後も経済活動の抑制と解除が繰り返される見通しで、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましても、株高を背景に高額品の需要は堅調に推移しておりますが、イベントの自粛要請や動員数縮小等の動きは続いており、市場環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、国内はコロナ禍での営業活動の見直し、国外は各国の経済活動の規制緩和に合わせた営業活動の再開が進み、第4四半期連結会計期間は売上を回復し、第3四半期連結会計期間に続き黒字化を達成いたしました。具体的な活動内容としては、小売業界の冷え込んだ市場の影響をカバーするため、コロナ禍での巣ごもり需要に着目し、拡販の余地のあるEC（ネット通販）やテレビショッピングなどの非接触型販売チャネルを持つ取引先様などの異業界への営業活動に注力してまいりました。併せて、既存取引先様には販促企画の提案や高額品の「Dancing Stone」（※1）を提案・導入をすることにより、客単価を上げる戦略で収益性を向上させました。一方、国外につきましては、タイの協力工場に進めたプレス製の高品質の「Dancing Stone」パーツの大量生産体制は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により1ヶ月程度の遅れが生じたものの、テスト生産が完了し、本格稼働を開始しております。加えて、インド国内市場の代理店による営業活動も軌道に乗り始めました。こうした製販活動により、グローバルでの拡販や中国市場の模倣品の排除を進めてまいります。コスト面においても、業務全般のデジタル化や各種プロモーション施策の見直しを継続的に推進してまいりました。引き続き、安定した利益体質の構築に向け、グループ一体で収益構造改革を進めてまいります。

こうした活動を行った結果、当連結会計年度における国内売上高は、20億19百万円となり、国外売上高は、7億92百万円となりました。

この結果、当社グループの業績は、上期の減収を下期でカバーするには至らず、売上高は28億11百万円(前期比21.0%増)、営業損失は1億37百万円(前連結会計年度は営業損失4億13百万円)、経常損失は1億21百万円(前連結会計年度は経常損失4億24百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は1億12百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失6億11百万円)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

※1 「Dancing Stone」とは、当社の特許技術により宝石に穴をあけることなく、宝石を揺らすことができる宝石のセッティング方法であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5億47百万円減少し、46億53百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億95百万円増加した一方、現金及び預金が5億23百万円減少し、生産用地金が増加したものの、ルースの減少により原材料及び貯蔵品が4億18百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億58百万円減少し27億66百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年以内返済予定を含む）が3億45百万円、短期借入金が2億円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、18億86百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失1億12百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ5億25百万円減少し、8億16百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1億76百万円(前期は1億36百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失1億24百万円計上の減少要因があったものの、たな卸資産の減少額2億89百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億63百万円(前期は1億4百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、5億46百万円(前期は6億10百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出4億55百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響の長期化が予想されるものの、ワクチン接種の普及や治療薬の開発などの対策が進むことで、景気は緩やかに回復していくものと想定しております。

このような状況のもと、当社グループは、目標達成に向けた重点戦略「強み(技術・特許)を活かす、伸ばす」「次世代の人材を育成する」「スピードアップ、効率を上げる」の3項目を掲げ、収益構造の改革を図り、成長を持続させてまいります。具体的な取り組みは以下のとおりです。

当社グループは、他社が真似できないオリジナル製品を市場へ投入し成長を続けてまいりました。その姿勢はぶれることなく、世界に向けて当社しかできない製品を提案しビジネスを展開してまいります。主軸製品である「Dancing Stone」の製造工程の自動化の実現により低価格、高品質の製品供給可能となりました。この「Dancing Stone」パーツを柱としつつ、受注が増加傾向にある「テニスチェーン」、着け外しが簡単でスタイリッシュさが特徴の「EXL-LOCK」(※2)をはじめ、その他続々と次代の売上を担う製品開発を進めております。販売面においても、成長率の高い海外売上高比率を高めるため、連結会社のCrossfor H.K. Ltdや歌思福珠宝(深圳)有限公司を中心に、世界の主要市場を開拓する代理店やエージェントの契約を進め、現地事情に即した販売活動を進めてまいります。また、事業ごとのビジネスユニットを導入し、役割の明確化や数値管理を行うことで、自律的な事業運営を行う組織体制を構築してまいります。加えて、ビジネスユニットごとの責任者の成長を図ることで、当社グループの成長に必要な次世代の人材育成を進めてまいります。さらには、時代の変化に対応するため、非対面型ビジネスモデルへの転換及びデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、本年9月より「BtoB ECサイト」(※1)をスタートしました。本システムを導入することで、取引先様の利便性を向上させ、自社にとってもバックオフィス業務の効率化を図ります。この結果、日常業務の大幅な時間が短縮され、削減された時間を創造的な業務に充てることで、より機動的に市場の動きを捉えて収益機会の獲得を目指します。これらを加速させることで、売上の拡大と利益率の改善を目指すとともに、常に新しい価値を創造できるリーディングカンパニーを目指して取り組んでまいります。

以上により、2022年7月期の通期連結業績予想につきましては、売上高34億円(当期比20.9%増)、営業利益50百万円(当期比-)、経常利益37百万円(当期比-)、親会社株主に帰属する当期純利益21百万円(当期比-)と策定しております。

ただし、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績の修正が必要になった場合には速やかに開示します

※1 「BtoB ECサイト」とは企業間の取引(モノやサービスの売買など)をインターネット上で行うサイトでありませ

※2 チェーンやプレスレット向けの片手で簡単に脱着可能なダブル式の留め金具であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度の当社の事業活動は、前連結会計年度から続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けております。国内においては断続的な緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発出され、行政からの外出自粛要請や商業施設の一部営業制限等により販売活動が制限を受けました。国外においても世界の主要都市でロックダウンが実施され、また海外渡航の厳格な制限下、当該期間通期における売上高の減少は継続しており、加えて2期連続で

営業損失となっていることから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じております。

しかしながら当第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間においては、4月度に単月としては過去最高の売上を達成する等、売上高を回復させつつあります。また、2期連続の営業損失となったことによりコミットメントライン契約に付されている財務制限条項に該当することとなりましたが、当該金融機関と財務制限条項の抵触による期限の利益喪失の権利行使をしないことを合意しております。加えて、当連結会計年度末において現金及び預金を8億23百万円保有し財務基盤は安定していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

次連結会計年度末において当該重要事象等を解消するため、以下の施策にて収益及び財務基盤の安定を確保してまいります。

1. 自社製品の製造工程の機械化によるコストダウン
2. 既存取引先の深耕及び新規取引先の獲得
3. 販管費等の適切なコストコントロールによる経費削減
4. 借換えを含む資金調達についての金融機関との交渉

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸事情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,347,085	823,673
受取手形及び売掛金	180,840	476,766
製品	921,925	767,306
仕掛品	115,972	400,113
原材料及び貯蔵品	924,203	505,579
未収還付法人税等	28,285	1,596
その他	70,606	48,676
貸倒引当金	△397	△31,232
流動資産合計	3,588,522	2,992,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,299,399	1,297,867
減価償却累計額	△284,929	△324,321
建物及び構築物(純額)	1,014,469	973,546
機械装置及び運搬具	90,686	145,791
減価償却累計額	△76,405	△78,186
機械装置及び運搬具(純額)	14,280	67,605
土地	331,094	331,094
建設仮勘定	3,374	1,942
その他	170,647	221,313
減価償却累計額	△149,692	△174,820
その他(純額)	20,954	46,493
有形固定資産合計	1,384,174	1,420,682
無形固定資産	57,918	72,010
投資その他の資産		
投資有価証券	199	263
長期貸付金	6,560	8,597
繰延税金資産	33,141	48,486
その他	226,032	111,417
貸倒引当金	△95,297	△301
投資その他の資産合計	170,636	168,462
固定資産合計	1,612,729	1,661,156
資産合計	5,201,251	4,653,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,077	73,046
短期借入金	1,000,400	800,000
1年内返済予定の長期借入金	478,365	403,007
未払法人税等	5,351	7,593
その他	47,527	105,128
流動負債合計	1,576,722	1,388,775
固定負債		
長期借入金	1,647,213	1,376,941
繰延税金負債	38	158
その他	1,000	1,000
固定負債合計	1,648,251	1,378,099
負債合計	3,224,973	2,766,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	683,400	695,136
資本剰余金	777,066	788,802
利益剰余金	504,217	391,244
自己株式	△20,378	△20,378
株主資本合計	1,944,306	1,854,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36	18
為替換算調整勘定	△3,891	△3,916
その他の包括利益累計額合計	△3,927	△3,897
新株予約権	35,899	35,853
純資産合計	1,976,277	1,886,759
負債純資産合計	5,201,251	4,653,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	2,324,336	2,811,604
売上原価	1,570,206	1,858,396
売上総利益	754,129	953,208
販売費及び一般管理費	1,168,057	1,090,553
営業損失(△)	△413,928	△137,345
営業外収益		
受取利息	191	67
受取配当金	14	14
為替差益	—	12,124
受取賃貸料	5,355	5,572
補助金収入	17,355	18,766
解約返戻金	—	9,084
その他	1,756	2,112
営業外収益合計	24,673	47,742
営業外費用		
支払利息	13,076	16,692
コミットメントフィー	4,331	3,964
為替差損	15,102	—
その他	2,242	10,895
営業外費用合計	34,752	31,552
経常損失(△)	△424,007	△121,155
特別利益		
固定資産売却益	315	—
その他	—	46
特別利益合計	315	46
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
減損損失	152,473	3,385
特別損失合計	152,473	3,385
税金等調整前当期純損失(△)	△576,165	△124,495
法人税、住民税及び事業税	4,556	3,337
法人税等調整額	31,110	△14,858
法人税等合計	35,666	△11,521
当期純損失(△)	△611,832	△112,973
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△611,832	△112,973

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
当期純損失(△)	△611,832	△112,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	55
為替換算調整勘定	385	△25
その他の包括利益合計	365	30
包括利益	△611,466	△112,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△611,466	△112,943
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	683,400	777,066	1,121,067	△20,378	2,561,156
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△5,017		△5,017
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△611,832		△611,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△616,849	—	△616,849
当期末残高	683,400	777,066	504,217	△20,378	1,944,306

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△17	△4,276	△4,293	31,614	2,588,476
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△5,017
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△611,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	385	365	4,285	4,651
当期変動額合計	△19	385	365	4,285	△612,198
当期末残高	△36	△3,891	△3,927	35,899	1,976,277

当連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	683,400	777,066	504,217	△20,378	1,944,306
当期変動額					
新株の発行	11,736	11,736			23,472
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△112,973		△112,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,736	11,736	△112,973	—	△89,501
当期末残高	695,136	788,802	391,244	△20,378	1,854,804

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△36	△3,891	△3,927	35,899	1,976,277
当期変動額					
新株の発行					23,472
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△112,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	△25	30	△46	△16
当期変動額合計	55	△25	30	△46	△89,517
当期末残高	18	△3,916	△3,897	35,853	1,886,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△576,165	△124,495
減価償却費	136,773	109,935
減損損失	152,473	3,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,489	△64,163
受取利息及び受取配当金	△205	△82
支払利息	13,076	16,692
為替差損益 (△は益)	11,199	△8,929
固定資産除売却損益 (△は益)	△315	0
株式報酬費用	4,285	—
売上債権の増減額 (△は増加)	273,954	△200,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	264,424	289,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,443	27,968
未払又は未収消費税等の増減額	△11,436	5,668
その他	△82,855	115,663
小計	183,254	169,887
利息及び配当金の受取額	205	82
利息の支払額	△13,245	△15,819
法人税等の支払額	△35,454	△1,733
法人税等の還付額	1,455	23,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,216	176,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,621	△120,099
有形固定資産の売却による収入	568	—
無形固定資産の取得による支出	△2,502	△28,331
貸付けによる支出	△8,200	△7,940
その他	△3,164	△7,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,920	△163,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,400	△200,400
長期借入れによる収入	700,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△584,892	△455,630
配当金の支払額	△5,038	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,469	△546,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,078	8,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	633,686	△525,612
現金及び現金同等物の期首残高	708,398	1,342,085
現金及び現金同等物の期末残高	1,342,085	816,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループでは、たな卸資産を収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により評価しております。収益性の低下の事実を適切に反映するよう、営業循環過程から外れたたな卸資産については帳簿価額を処分見込価額までの切り下げを実施し、当連結会計年度に246,368千円を売上原価に算入しております。この評価基準に基づき、前連結会計年度に計上したたな卸資産の簿価切下額の戻入れに関して洗替え法を採用しておりましたが、当連結会計期間より切放し法に変更しております。

この変更は、在庫管理システムの見直しを契機に、経営環境の変化、たな卸資産残高の水準等を考慮し、適正なたな卸資産評価の観点からたな卸資産の評価方法について再度検討したことによるものです。

なお、過去の連結会計年度について、切放し法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として計算しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度末のたな卸資産において、製品が8,519千円、原材料及び貯蔵品が14,068千円減少しており、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ22,587千円増加しております。

また、当連結会計年度において、1株当たり純資産金額が1円35銭減少し、1株当たり当期純損失金額が1円35銭増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、2020年秋ごろから回復に向かい、2021年夏ごろの収束を想定しておりましたが、変異株を含む感染症の再拡大やワクチン接種率の遅れなどもあり、想定通りでの収束には至りませんでした。しかしながら、2022年7月に向けて、国内外ともウィズコロナが進展し、2023年7月には概ね過年度の市場水準まで回復すると仮定し、固定資産の減損の検討や繰延税金資産の回収可能性の判断などの会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、不確実性の極めて高い環境下であり、新型コロナウイルス感染症の広がりや終息時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ジュエリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり純資産額(円)	116.02	110.14
1株当たり当期純損失(△)(円)	△36.58	△6.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△611,832	△112,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△611,832	△112,973
普通株式の期中平均株式数(株)	16,723,919	16,777,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	93,247	81,500
(うち新株予約権(株))	(93,247)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 新株予約権の数 776個 (普通株式 155,200株)	第5回新株予約権 新株予約権の数 775個 (普通株式 155,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。